



2023年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月6日 東

上場会社名 株式会社メディア工房 上場取引所
 コード番号 3815 URL <http://www.mkb.ne.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長沢 一男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 長沢 和宙 (TEL) 03-5549-1804
 定時株主総会開催予定日 2023年11月24日 配当支払開始予定日 2023年11月27日
 有価証券報告書提出予定日 2023年11月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期の連結業績(2022年9月1日~2023年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	2,073	△5.9	58	△69.6	49	△72.9	35	△77.0
2022年8月期	2,203	14.2	193	307.0	181	368.2	153	—

(注) 包括利益 2023年8月期 35百万円(△77.1%) 2022年8月期 154百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	3.51	—	2.6	1.7	2.8
2022年8月期	15.26	—	12.0	5.9	8.8

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 一百万円 2022年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	2,712	1,345	49.6	133.49
2022年8月期	3,006	1,355	45.1	134.48

(参考) 自己資本 2023年8月期 1,345百万円 2022年8月期 1,355百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び預金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	75	△104	△327	2,027
2022年8月期	290	△74	△239	2,384

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年8月期	—	0.00	—	4.50	4.50	45	29.5	3.5
2023年8月期	—	0.00	—	3.00	3.00	30	85.6	2.2
2024年8月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	—	—

(注) 2023年8月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

※当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと考え、内部留保の充実及び事業投資並びに各期の経営成績等を総合的に考慮し配当を行うことを基本方針とし、配当性向25%~35%を目処とした事業経営を行っておりますが、当連結会計年度及び2024年8月期に関しましては、株主の皆様への配当による利益還元を重視した結果、配当性向が高くなっております。

3. 2024年8月期の連結業績予想(2023年9月1日~2024年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,200	6.1	60	1.8	55	11.6	30	△15.1	2.98

※2024年8月期の通期業績見通しは、各事業の見通しに基づき予測する数値となっております。各事業の進捗並びに業績に与える影響を精査の上、当該連結業績予想に変更が生じた際は、速やかに訂正・開示いたします。



※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年8月期	11,300,000株	2022年8月期	11,300,000株
2023年8月期	1,221,077株	2022年8月期	1,221,077株
2023年8月期	10,078,923株	2022年8月期	10,078,923株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年8月期の個別業績（2022年9月1日～2023年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	2,020	△5.5	51	△71.0	45	△73.8	31	△77.2
2022年8月期	2,137	15.4	177	625.3	173	933.5	138	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年8月期	3.12		—					
2022年8月期	13.71		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年8月期	2,652		1,293		48.8	128.36		
2022年8月期	2,949		1,307		44.3	129.74		

(参考) 自己資本 2023年8月期 1,293百万円 2022年8月期 1,307百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1 本資料に掲載される業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用に当たっての注意事項等に関しては、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 2 当社は、2023年10月20日（金）に証券アナリスト、機関投資家向けに説明会を開催する予定です。この説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類引き下げに伴う行動制限や水際対策の緩和により、インバウンド需要等の回復を支えとした個人消費を中心に、緩やかな回復傾向にあります。しかしながら、世界的インフレや金融引き締め、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う資源・原材料価格の高騰、為替相場の変動等、経済の見通しは依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢の中、当社グループは、既存事業における収益の維持・拡大、新規サービスの企画・開発並びに顧客獲得に注力してまいりましたが、SNS事業におけるコンセプトの見直し及びサービス改修等に伴うユーザー獲得の遅れにより、前年同期比で収益が減少いたしました。また、インドアゴルフ店舗運営に係る固定費、外注費、採用費等の増加、並びにM&A等の調査・検討に係る費用11百万円の発生により、営業利益が大幅に縮小しております。

なお、当連結会計年度においては、未上場企業株式の売却損8百万円を特別損失として計上しております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高2,073百万円(前年同期比5.9%減)、営業利益58百万円(前年同期比69.6%減)、経常利益49百万円(前年同期比72.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益35百万円(前年同期比77.0%減)となりました。

セグメントごとの取組み内容及び経営成績は、以下のとおりであります。

① デジタルコンテンツ事業

デジタルコンテンツ事業においては、自社Webサイト、ISP、各移動体通信事業者及びApple や Google 等のプラットフォーム向けに占い鑑定や女性に向けた記事コンテンツを企画・制作・配信する、1対N向けのサービスを行っております。当連結会計年度においては、既存運用コンテンツが安定的に売上を維持しましたが、新規コンテンツ不調、ISP各社における占いコンテンツの配信停止・縮小による売上減少を補うに至りませんでした。また、売上高確保のため広告宣伝費が増加したことから、売上高営業利益率が減少しております。

以上の結果、当連結会計年度におけるデジタルコンテンツ事業の売上高は1,268百万円(前年同期比8.0%減)、営業利益は448百万円(前年同期比17.1%減)となりました。

② One to One 事業

One to One 事業においては、ユーザーと占い師をはじめとするキャストを電話等で直接結び付ける、双方向のやり取りを特徴とした1対1向けのサービスを行っており、サービスの内容は「占い」と「非占い」の二つに分類されております。営業強化により、提供先プラットフォームに占める当社占い師のシェアは拡大したものの、当該提供先プラットフォームの方針が集客に影響し、前年同期で収益が減少しております。また、当連結会計年度においては、顧客・取引先管理システム等に関する減価償却負担、人件費及び採用費の増加が利益を一時押し下げております。

以上の結果、当連結会計年度におけるOne to One 事業の売上高は801百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益は98百万円(前年同期比17.1%減)となりました。

③ XR 事業

当連結会計年度のXR 事業においては、全社リソースの配分を勘案した結果、開発人員をSNS事業の新規サービス開発に投入したため、XR事業としての売上は発生しておらず、一部人件費等の固定費が費用として計上されております。

以上の結果、当連結会計年度におけるXR事業の売上高は1百万円(前年同期は売上高0百万円)、営業損失9百万円(前年同期は営業損失13百万円)となりました。

④ SNS 事業

SNS 事業においては、ソーシャルプラットフォームの企画・運営及び株式会社LoungeRange(本社:東京都品川区 代表取締役:古川 真一)とのフランチャイズ契約に基づく会員制インドアゴルフの店舗運営を行っております。当連結会計年度においては、「CarryGo!」(2023年4月)「OneRoof」(2022年8月)の機能改修及びインドアゴルフにおける会員獲得に注力してまいりました。

いずれのサービスにおいても当連結会計年度においては広告宣伝を行っておらず、会員費・従量課金による売上は僅少となりました。一方、営業利益においては、インドアゴルフ店舗及びソフトウェア償却費等の固定費により損失を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度におけるSNS事業の売上高は5百万円(前年同期比41.3%減)、営業損失122百万円(前年同期は営業損失144百万円)となりました。

⑤ その他の事業

当社グループでは、当連結会計年度末日時点において、金額又は連結売上高若しくは連結営業利益に占める割合等から重要性が低いと判断した事業等については、一括して「その他」セグメントとして区分し、計上しております。当連結会計年度においては、国内外企業との提携により、韓国食品EC及び韓国コスメECの企画・制作を推進し、韓国食品EC「アイゴー」（2023年6月）、韓国コスメEC「CoréelleJAPAN」（2023年7月）をリリースいたしました。いずれも当連結会計年度における売上は軽微であり、ソフトウェア償却費を計上していることから、営業損失を計上しております。

また、当社グループは、2020年8月期から2021年8月期にかけて、事業の選択と集中のため、ゲームコンテンツ事業及びインバウンド・アウトバウンド事業から撤退しておりますが、一部については取引等を継続しております。当連結会計年度において発生したこれらの撤退事業に関連する取引等の売上についても、一括して「その他」セグメントとして区分し、計上しております。

以上の結果、当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は2百万円(前年同期比46.3%減)、営業損失は14百万円(前年同期は営業損失8百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの事業活動における主な運転資金需要は、各事業の事業規模拡大や新規事業推進に伴う運転資本及びシステム開発費の増加等であります。

当社グループは、内部資金の活用及び金融機関からの借入により資金調達を行っており、これらの事業活動に必要な資金の安定的な確保に努めております。資金調達においては、当社は、金融機関に十分な借入枠を有しており、市場環境を勘案し、慎重な判断のもと借入を行っております。一方で内部資金についてはこれまでの利益剰余金の積み重ねにより高水準を維持している現預金を活用しており、各種事業への機動的な投資の実行を可能にするとともに、自己資本比率をはじめとする各指標のもと、資金効率の向上に努めております。

② 財政状態の分析

当連結会計年度の当社グループの財政状況は以下のとおりです。

(資産の状況)

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度末と比較して293百万円減少し、2,712百万円となりました。

これは主に、One to One事業における顧客・占い師管理システム等の開発及びSNS事業におけるゴルフSNS「CarryGo!」の開発によりソフトウェア35百万円、ソフトウェア仮勘定63百万円の増加があった一方、借入金の減少による現金及び預金356百万円の減少及び株式売却による投資有価証券20百万円の減少があったことによるものです。

資産の内訳は、流動資産2,363百万円、有形固定資産29百万円、無形固定資産132百万円及び投資その他の資産187百万円となっております。

(負債の状況)

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末と比較して283百万円減少し、1,366百万円となりました。

これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少169百万円及び長期借入金の減少112百万円によるものです。

負債の内訳は、流動負債868百万円、固定負債498百万円となっております。

(純資産の状況)

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して10百万円減少し、1,345百万円となりました。

これは主に、利益剰余金の減少10百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して356百万円減少し、2,027百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は、75百万円(前連結会計年度は290百万円の増加)となりました。

主な増減要因は税金等調整前当期純利益41百万円、減価償却費29百万円を計上したこと及び売上債権の減少13百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金の額は、104百万円(前連結会計年度は74百万円の減少)となりました。

主な増減要因は、システム開発による無形固定資産の取得による支出115百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は、327百万円(前連結会計年度は239百万円の減少)となりました。

主な増減要因は、長期借入金の借入による収入600百万円及び長期借入金の返済による支出882百万円でありま
す。

(4) 今後の見通し

当社グループは、長年当社の事業の中心であった古いコンテンツ企画・制作企業から、当社事業のコアユーザーである20代から40代を中心とした現役世代の女性たちを多面的に応援する企業への変容を目指します。具体的にはヘルスケア領域への進出並びにSNS事業収益を伸長させるべく事業投資を行い、安定的かつ長期的な収益の確保及び経営の多角化を推進いたします。

2024年8月期においては、2023年8月期より取り組んできた新規事業の拡大及び収益化に注力するものとし、通期業績見通しは、売上高2,200百万円、営業利益60百万円、経常利益55百万円、親会社株主に帰属する当期純利益30百万円を予測しております。また、セグメントについては、今後の事業展開等を踏まえ、下記に記載のとおり変更いたします。

各事業別の見通しは以下のとおりです。

■ 古い事業 (旧：デジタルコンテンツ事業 / One to One 事業 古いサービス)

・ 事業内容

自社Webサイト、ISP、各移動体通信事業者及びApple や Google 等のプラットフォーム向けに古い鑑定や女性に向けた記事コンテンツを企画・制作・配信する1対N向けのサービス及びユーザーと古い師が電話・チャットで直接、双方向にやり取りできる1対1向けのサービスを行います。

・ 2024年8月期の取組み

1対N向けのサービス：著名古い師を監修者に迎えた新規コンテンツの制作強化及び運用効率化によるコンテンツあたりの収益の増加。新規コンテンツの年間リリース本数を12本から5本に減少させ、質を向上。ヒットの確率を上昇させる。その他、自社メディア内課金収入の増加及び自社古いコンテンツへの送客強化。

1対1向けのサービス：新規サービスの企画・開発。ユーザビリティ向上、ユーザー体験の拡充による収益強化。

■ エンタメ・マッチングサービス事業 (旧：SNS事業 / XR事業 / One to One 事業 非古いサービス)

・ 事業内容

SNSを中心に、ネットとリアルの両面において人々の交流・関係構築の機会や場を提供するサービスを行います。

・ 2024年8月期の取組み

きゃらデン：広告宣伝によるユーザーの獲得。

OneRoof：サービス内機能の強化。広告宣伝によるユーザーの獲得。

CarryGo！：サービス内機能の強化。広告宣伝によるユーザーの獲得。

LoungeRange：法人を中心とした会員の獲得。CarryGo！とのサービス連携による売上増加。

■ その他事業 (ヘルスケア/EC 他)

・ 事業内容

企画、開発の初期段階にある事業について、一括してその他事業といたします。(※1)

・ 2024年8月期の取組み

EC事業の育成 (CoréelleJAPAN / アイゴー)

ヘルスケア領域への進出 (女性向けメンタルヘルス事業 / 女性向け美容クリニック)

なお、財務面に関しては、これまで同様、資産の透明性を確保し、新規事業への挑戦を安定した内部留保によって下支えする健全な経営を行う考えであります。

※1. 当社グループは、2020年8月期から2021年8月期にかけて、事業の選択と集中のため、ゲームコンテンツ事業及びインバウンド・アウトバウンド事業から撤退しておりますが、一部については取引等を継続しており、発生したこれらの撤退事業に関連する取引等の売上については、一括して「その他」セグメントとして区分し、

計上しております。

- ※2. 本短信に記載する2024年8月期業績の数字は、上記に記載する各事業の見通しに基づき予測する数値となっております。従って、新規事業の進捗に変更がある場合、利用ユーザー数が大幅に見込みを上回る若しくは下回る場合又は当社グループ事業に関連する法令が改正されあるいは情勢が変化した場合、変動する可能性があります。今後、当該連結業績予想に変更が生じた際は、速やかに訂正・開示いたします。
- ※3. 本記載内容につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。今後の展開には様々な不確定要素が内在しており、実際の進捗はこれらと異なる場合がありますので、本記載内容を全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えられますようお願いいたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,384,111	2,027,423
売掛金	287,102	273,217
商品	68	57
仕掛品	9,796	4,157
貯蔵品	326	291
その他	35,728	58,627
貸倒引当金	△737	△570
流動資産合計	2,716,395	2,363,205
固定資産		
有形固定資産		
建物	70,788	70,788
減価償却累計額及び減損損失累計額	△40,800	△48,434
建物(純額)	29,987	22,353
工具、器具及び備品	91,275	87,746
減価償却累計額及び減損損失累計額	△78,716	△80,968
工具、器具及び備品(純額)	12,558	6,777
有形固定資産合計	42,546	29,130
無形固定資産		
ソフトウェア	14,652	50,125
ソフトウェア仮勘定	18,859	82,207
その他	591	552
無形固定資産合計	34,103	132,885
投資その他の資産		
投資有価証券	20,086	86
繰延税金資産	90,309	86,280
会員権	5,636	5,588
敷金及び保証金	93,001	92,605
その他	4,256	2,681
貸倒引当金	△235	△235
投資その他の資産合計	213,055	187,005
固定資産合計	289,706	349,021
資産合計	3,006,101	2,712,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,203	56,780
1年内返済予定の長期借入金	799,748	629,896
未払費用	43,649	44,145
未払法人税等	11,722	6,154
未払消費税等	18,317	6,694
その他	109,139	125,148
流動負債合計	1,039,781	868,819
固定負債		
長期借入金	610,894	498,018
固定負債合計	610,894	498,018
負債合計	1,650,675	1,366,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,459	451,459
資本剰余金	422,578	422,578
利益剰余金	996,518	986,491
自己株式	△514,204	△514,204
株主資本合計	1,356,352	1,346,325
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△926	△935
その他の包括利益累計額合計	△926	△935
純資産合計	1,355,426	1,345,389
負債純資産合計	3,006,101	2,712,227

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	2,203,542	2,073,847
売上原価	1,087,224	1,005,377
売上総利益	1,116,317	1,068,469
販売費及び一般管理費	922,622	1,009,536
営業利益	193,694	58,932
営業外収益		
受取利息	27	22
為替差益	63	859
受取保険金	-	153
債務消滅益	1,683	-
その他	43	325
営業外収益合計	1,818	1,361
営業外費用		
支払利息	12,688	10,405
その他	1,042	602
営業外費用合計	13,730	11,008
経常利益	181,782	49,285
特別損失		
減損損失	31,192	-
関係会社清算損	1,460	-
投資有価証券売却損	-	8,000
特別損失合計	32,653	8,000
税金等調整前当期純利益	149,129	41,285
法人税、住民税及び事業税	12,382	1,928
法人税等調整額	△17,056	4,029
法人税等合計	△4,673	5,957
当期純利益	153,803	35,328
親会社株主に帰属する当期純利益	153,803	35,328

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
当期純利益	153,803	35,328
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	650	△9
その他の包括利益合計	650	△9
包括利益	154,453	35,318
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	154,453	35,318

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	451,459	422,578	842,715	△514,204	1,202,549	△1,576	△1,576	1,200,972
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益			153,803		153,803			153,803
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						650	650	650
当期変動額合計	-	-	153,803	-	153,803	650	650	154,453
当期末残高	451,459	422,578	996,518	△514,204	1,356,352	△926	△926	1,355,426

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	451,459	422,578	996,518	△514,204	1,356,352	△926	△926	1,355,426
当期変動額								
剰余金の配当			△45,355		△45,355			△45,355
親会社株主に帰属する当期純利益			35,328		35,328			35,328
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△9	△9	△9
当期変動額合計	-	-	△10,026	-	△10,026	△9	△9	△10,036
当期末残高	451,459	422,578	986,491	△514,204	1,346,325	△935	△935	1,345,389

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	149,129	41,285
減価償却費	66,453	29,134
減損損失	31,192	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	8,000
受取利息	△27	△22
支払利息	12,688	10,405
売上債権の増減額 (△は増加)	75,132	13,884
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,548	5,683
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,678	△423
未払金の増減額 (△は減少)	△8,220	13,859
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,384	495
未払消費税等の増減額 (△は減少)	300	△19,712
その他	1,288	△4,074
小計	316,423	98,517
利息及び配当金の受取額	27	22
利息の支払額	△11,728	△10,429
法人税等の支払額	△14,590	△12,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,131	75,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,732	△1,047
無形固定資産の取得による支出	△24,276	△115,412
投資有価証券の取得による支出	△20,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	12,000
敷金及び保証金の差入による支出	△5,400	-
敷金及び保証金の回収による収入	12,576	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,833	△104,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△1,039,932	△882,728
配当金の支払額	-	△45,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239,932	△327,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	314	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,318	△356,688
現金及び現金同等物の期首残高	2,408,430	2,384,111
現金及び現金同等物の期末残高	2,384,111	2,027,423

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「デジタルコンテンツ事業」は、自社Webサイト、ISP、各移動体通信事業者及びApple や Google 等のプラットフォーム向けに占い鑑定や女性に向けた記事コンテンツを企画・制作・配信する、1対N向けのサービス事業を、「One to One事業」は、ユーザーと占い師を電話等で直接結び付ける、双方向のやり取りを特徴とした1対1向けのサービス事業を、「XR事業」は、リアルタイム実写立体動画撮影技術を活用したサービスの企画・制作を、「SNS事業」は、ソーシャルプラットフォームの運営及びサービス企画を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	デジタルコ ンテンツ 事業	One to One 事業	XR 事業	SNS 事業	計				
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	1,378,161	812,016	24	8,961	2,199,164	4,378	2,203,542	—	2,203,542
外部顧客への売上 高	1,378,161	812,016	24	8,961	2,199,164	4,378	2,203,542	—	2,203,542
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,378,161	812,016	24	8,961	2,199,164	4,378	2,203,542	—	2,203,542
セグメント利益又は セグメント損失(△)	541,150	119,361	△13,212	△144,188	503,112	△8,384	494,728	△301,033	193,694
セグメント資産	218,482	152,626	0	115,098	486,208	60,788	546,997	2,459,104	3,006,101
その他の項目									
減価償却費	11,290	11,745	—	34,598	57,635	102	57,738	8,715	66,453
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	101	22,359	—	33,174	55,635	—	55,635	—	55,635

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゲーム事業などの事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△301,033千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用の△301,033千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,459,104千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に本社及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額8,715千円は、主に本社及び管理部門の資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デジタルコ ンテンツ 事業	One to One 事業	XR 事業	SNS 事業	計				
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	1,268,293	801,722	—	5,261	2,075,277	2,352	2,077,630	△3,782	2,073,847
外部顧客への売上 高	1,268,293	801,722	—	5,261	2,075,277	2,352	2,077,630	△3,782	2,073,847
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,268,293	801,722	—	5,261	2,075,277	2,352	2,077,630	△3,782	2,073,847
セグメント利益又は セグメント損失(△)	448,395	98,974	△9,151	△122,557	415,660	△14,182	401,477	△342,545	58,932
セグメント資産	208,438	205,941	169	60,357	474,906	152,115	627,022	2,085,205	2,712,227
その他の項目									
減価償却費	2,363	10,652	69	11,007	24,093	2,526	26,620	2,514	29,134
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,598	69,623	238	31,845	108,305	25,054	133,359	—	133,359

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゲーム事業などの事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△342,545千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用の△342,545千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,085,205千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に本社及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額2,514千円は、主に本社及び管理部門の資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)		当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	
1株当たり純資産額	134円48銭	1株当たり純資産額	133円49銭
1株当たり当期純利益	15円26銭	1株当たり当期純利益	3円51銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	153,803	35,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	153,803	35,328
期中平均株式数(株)	10,078,923	10,078,923

(重要な後発事象)

該当事項はありません。